

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社カオナビ
【英訳名】	kaonavi, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 柳橋 仁機
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 橋本 公隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号
【電話番号】	03 - 5775 - 3821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 橋本 公隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,188,980	1,893,414	1,690,162
経常損失 ( ) (千円)	101,682	78,227	92,270
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	102,080	153,411	96,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	441,400	1,016,289	1,015,659
発行済株式総数 (株)	4,788,000	5,430,500	5,418,500
純資産額 (千円)	192,947	1,195,074	1,347,469
総資産額 (千円)	838,872	2,070,225	2,145,625
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	11.15	14.15	10.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	57.7	62.8

回次	第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.78	13.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

5. 第11期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第11期及び第12期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,070,225千円となり、前事業年度末に比べ75,400千円減少いたしました。これは主に、売掛金が39,175千円増加したものの、現金及び預金が69,454千円、建物（純額）が40,114千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は875,151千円となり、前事業年度末に比べ76,995千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が34,290千円、預り金が14,467千円、未払金が9,792千円減少したものの、前受収益が142,454千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,195,074千円となり、前事業年度末に比べ152,394千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上153,411千円があったことによるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体として緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては、有効求人倍率は高水準で推移しており、依然として労働市場の需要超過による人手不足感が高まっております。

当社が属するHRテクノロジー（注）市場では、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端のIT関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおり、今後も成長が期待される市場として注目が高まっております。

このような環境の下、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第3四半期会計期間末時点で利用企業数は1,642社となりました。

当社は、将来のさらなる事業成長に向けて、組織体制の強化のための人材採用や、当社サービスの認知度向上を加速するためのマーケティング活動にも注力してまいりました。また、「カオナビのWA」などを通じたカスタマーサクセスの強化を推進しております。さらに、事業拡大に伴う人員増加への対応と顧客価値のさらなる向上を目指して、2020年12月に本社を移転する予定です。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,893,414千円（前年同四半期比59.2%増）、営業損失77,193千円（前年同四半期は営業損失98,805千円）、経常損失78,227千円（前年同四半期は経常損失101,682千円）、四半期純損失153,411千円（前年同四半期は四半期純損失102,080千円）となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

##### (注) HRテクノロジー

HR（Human Resource）とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は3,467千円であります。

これは、社内業務システム開発に伴うものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,272,000
計	18,272,000

(注) 2019年12月9日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は18,272,000株増加し、36,544,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,430,500	10,861,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,430,500	10,861,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年12月9日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,430,500株増加し、10,861,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注1)	12,000	5,430,500	630	1,016,289	630	1,006,289

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年12月9日開催の取締役会決議により、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は5,430,500株増加し、10,861,000株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,417,300	54,173	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,418,500	-	-
総株主の議決権	-	54,173	-

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,430,500株増加し、10,861,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目及びその他の金額表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,716,688
売掛金	133,592	172,767
前払費用	31,229	54,899
その他	328	1,904
貸倒引当金	869	611
流動資産合計	1,950,422	1,945,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	-
減価償却累計額	4,726	-
建物(純額)	40,114	-
工具、器具及び備品	24,171	30,723
減価償却累計額	9,859	15,892
工具、器具及び備品(純額)	14,311	14,832
有形固定資産合計	54,425	14,832
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	9,649
ソフトウェア仮勘定	5,514	13,490
無形固定資産合計	17,059	23,140
投資その他の資産		
敷金	123,276	86,398
長期前払費用	442	208
破産更生債権等	-	97
貸倒引当金	-	97
投資その他の資産合計	123,718	86,606
固定資産合計	195,203	124,577
資産合計	2,145,625	2,070,225



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,772	30,623
1年内返済予定の長期借入金	45,720	45,720
未払金	75,632	65,840
未払費用	115,483	118,738
未払法人税等	14,979	7,258
預り金	30,362	15,895
前受収益	368,231	510,685
その他	43,322	29,025
流動負債合計	712,500	823,785
固定負債		
長期借入金	85,656	51,366
固定負債合計	85,656	51,366
負債合計	798,156	875,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,016,289
資本剰余金	1,005,659	1,006,289
利益剰余金	673,850	827,261
自己株式	-	243
株主資本合計	1,347,469	1,195,074
純資産合計	1,347,469	1,195,074
負債純資産合計	2,145,625	2,070,225

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,188,980	1,893,414
売上原価	439,336	457,116
売上総利益	749,644	1,436,298
販売費及び一般管理費	848,449	1,513,491
営業損失( )	98,805	77,193
営業外収益		
受取利息	2	8
雑収入	1,008	93
営業外収益合計	1,010	101
営業外費用		
支払利息	1,797	1,135
上場関連費用	2,000	-
その他	90	1
営業外費用合計	3,887	1,136
経常損失( )	101,682	78,227
特別損失		
減損損失	-	72,348
特別損失合計	-	72,348
税引前四半期純損失( )	101,682	150,575
法人税等	398	2,836
四半期純損失( )	102,080	153,411

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	9,541千円	10,942千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	11円15銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	102,080	153,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	102,080	153,411
期中平均株式数(株)	9,155,200	10,839,741
(うち普通株式数(株))	8,032,698	10,839,741
(うちA種優先株式数(株))	1,122,502	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純損失の算定上、A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

3. 2018年12月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,430,500株
株式分割により増加する株式数	5,430,500株
株式分割後の発行済株式総数	10,861,000株
株式分割後の発行可能株式総数	36,544,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年12月12日
基準日	2019年12月31日(実質的には2019年12月30日)
効力発生日	2020年1月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(資金の借入)

当社は2020年1月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。契約の概要は以下のとおりであります。

資金用途	本社移転に伴う、新オフィス敷金支払資金の充当のため。
借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	390,000千円
借入利率	変動金利
返済方法	元金均等返済
借入実行日	2020年1月31日
借入期間	5年
担保の有無	無担保・無保証

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社カオナビ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カオナビの2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カオナビの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。